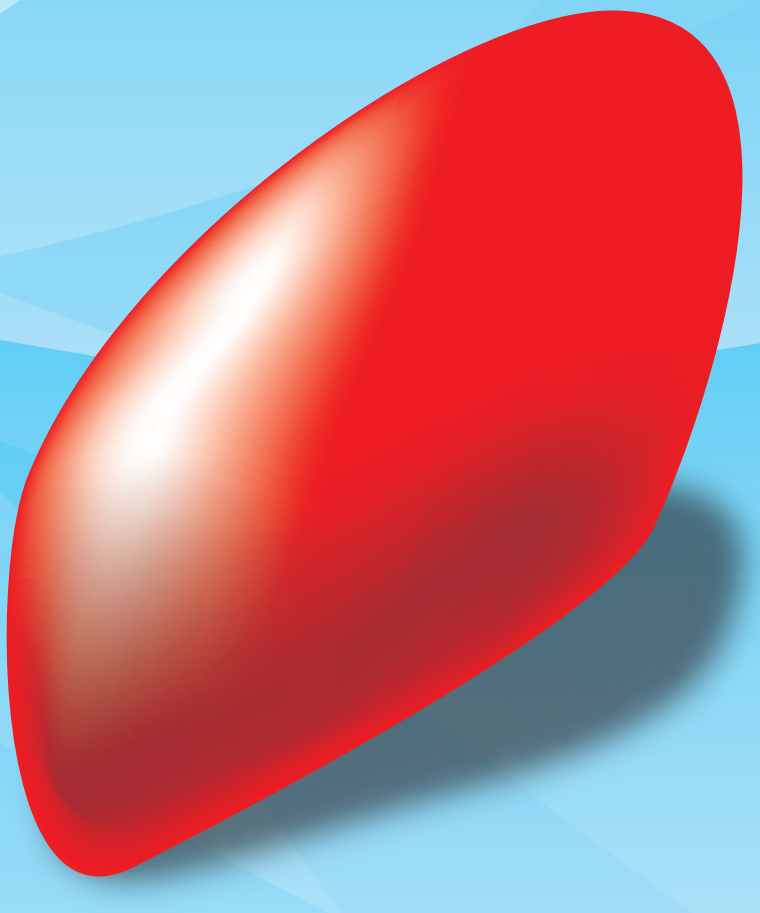
地　域　経　済

REGIONAL ECONOMY



第21号
2017.7

目　　次

理事長のごあいさつ

理事長就任にあたってのご挨拶.....1

特集

『食育白書』から考える和歌山農業の役割.....3

紹介記事

地方大学生における卒業後の移動パターンの現状

～和歌山大学生の出身地－就職先所在地情報を事例に～

.....6

平成 28 年度事業報告.....15

平成 29 年度事業.....20

理事メンバー.....21

研究成果/調査事業報告書一覧.....22

理事長のごあいさつ

理事長就任にあたってのご挨拶

和歌山地域経済研究機構
理事長　藤永　博
【和歌山大学経済学部長】

和歌山地域経済研究機構は、地域に根ざしたシンクタンク的機能を担う機関として、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所、和歌山大学経済学部の三者によって 1996 年 7 月に創設されました。2008 年に和歌山大学に観光学部が設置されてからは、四者の協働によって和歌山県の地域経済の活性化に資する様々な調査・研究が展開されてきました。

機構創設 21 年目を迎える 2017 年度、私は和歌山大学経済学部長に任命されました。経済学部長が本機構の理事長を務めるというこれまでの慣例により、本職に就くことになりました。私自身は地域経済研究の専門家ではありませんが、理事をはじめ機構の運営に携わっておられる方々と協力して、行政や企業の方々とも連携を図りながら、地域経済の一層の発展に寄与できるよう尽力したいと思っております。どうぞよろしくお願いします。

創立後 20 年というひとつの節目を迎えたところでご挨拶の機会をいただきましたので、今回は本機構について、その「原点」に立ち戻って考えてみたいと思います。本機構の「原点」は、『地域経済』の創刊号（1997 年 4 月）に示されています。本機構の創設に尽力された小田章・初代理事長（和歌山大学元学長・和歌山大学名誉教授）は、巻頭言「和歌山地域経済研究機構が目指すもの」で次のように書かれています（一部抜粋）。

> 本機構は、単なる研究機関ではありません。参画している三者がもつ資産を効率的に活用し、独自の研究を進めることを通じて、県が抱えている諸問題を洗い出し、その解決策を追求します。それに基づいて行政・産業・経済界に積極的な政策提言を行うことを最終目的としています。更に、本機構は現在は三者からなる組織ですが、将来的には他の経済諸団体や研究機関とも連携しながら、活動対象を拡大し、研究内容を深化させ、そして提言内容をより現実的・問題解決的なものに発展させていくことを考えています。県活性化には三者以外の全ての機関が総合的に志向し、小異を捨て大同団結する意志が不可欠です。本機構が、そのための突破口になりたいと思っています。

この文章に本機構の創設に関わられた方々の熱い思い、すなわち「原点」を感じます。この思いを受け止め継承するために、いくつか指摘をしたいと思います。

まずは、参画している機関の「資産」を有効活用するという点です。「資産」については、この 20 年の間に蓄積・増強された部分もあれば、個々の機関において諸事情により減少した部分もあろうかと思います。本機構が持続的に発展するためには、これらについて相

互に認識しなければなりません。

次に、（機構）独自の研究を進めるという点です。本機構に参画している機関にはそれぞれのミッションやビジョン、「強み」があります。それらを再確認したうえで機構としてのミッションやビジョンを具体的に再定義し、それぞれの「強み」を生かして連携できる研究テーマを選定することが重要だと考えています。これによって本機構の独自性と持続可能性は高まると思います。

最後に、活動対象を拡大し、研究内容を深化させ、提言内容をより現実的・問題解決的なものに発展させるという点です。本機構は和歌山県の地域経済の活性化につながる「実行される積極的提言」を今後も行っていきます。そのためには、経済・産業界、行政機関、教育・研究機関等の協力体制が不可欠です。本機構がそのような体制の基盤となるべく、多くの人々がその存在と活動に関心を持っていただけるように努めて参ります。

特集

『食育白書』から考える和歌山農業の役割

和歌山大学経済学部
教授　大西　敏夫

『平成 28 年度食育白書』の概要と特徴

2017 年 5 月 30 日、「平成 28 年度食育推進方策」いわゆる『平成 28 年度食育白書』（以下、『食育白書』）が公表された。『食育白書』では、第 1 部（特集）で、栄養バランスに配慮した食生活や農林漁業体験を通じた食育実践のほか、都道府県や市町村における食育推進計画の作成状況などが取りあげられている。次いで第 2 部では、第 3 次食育推進基本計画（2016 年 3 月策定）に掲げられた事項の具体的取組状況、すなわち①家庭における食育の推進、②学校、保育所等における食育の推進、③地域における食育の推進、④食育推進運動の展開、⑤生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等、⑥食文化の継承のための活動、⑦食品の安全性・栄養等に関する情報提供の推進などが事例紹介を交えながら述べられている。最後の第 3 部では、食育推進施策の目標と現状に関する評価が述べられている。

「日本農業新聞」（2017 年 5 月 31 日付）によれば、『食育白書』の内容紹介記事のなかで、以下の 3 点が注視されている。記事の見出しは、「増える地場産給食　「農業体験で意識向上」鮮明」である。

第 1 点は、食生活の動向において、「主食（ごはん・パン・麺）」、「主菜（野菜・きのこ・いも・海藻料理）」、「副菜（肉・魚・卵・大豆料理）」を組み合わせた食生活を毎日できている人は男性で 53.0%、女性で 64.9%と減少傾向にあること、また朝食を食べない人は 20 歳以上の男女で 11.4%と横ばいで推移していること。これらから食生活には課題もみられると指摘している。第 2 点は、学校給食で使う地場産食材の割合が 30%を超える都道府県（文部科学省「学校給食栄養調査報告」）は 28 となり、2015 年度に過去最高になったと紹介している。ただし、2015 年度全国平均の使用率は 26.9%で前年度と同じ割合である（なお、同年度全国平均の国産食材の使用率は 77.7%で前年度より 0.4 ポイント上昇している）。第 3 点は、農林水産省「食生活及び農林漁業体験に関する調査」結果（2016 年 10～11 月実施：全国 20 歳以上対象）から生産者自身が体験にかかわることで消費者の意識が変わることに注目しながら紹介している。記事では、「体験時に、生産者自身が消費者に直接指導した場合、地元産の食材を積極的に選ぶようになった消費者は 28.8%と、生産者以外が指導した場合と比べて 16.3 ポイント高かった。自然や生産者に感謝するようになった人は 65.4%と、同 25.2 ポイント高かった」と述べている。

「食育」の本旨と目的

食育基本法（2005年法律第63号、最終改正2015年9月11日法律第66号）が制定されてすでに10年余りになる。少し長くなるが、本旨にかかわる箇所を引用しよう。同法の「前文」では、「子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも「食」が重要である」とし、「食育を、生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けるとともに、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められている」と述べていることである。要するに、各世代の食育活動のなかで、とりわけ子どもたちに対する食育がいかに重要であるのかが強調されている。

従来から学校給食は食生活の形成に非常に大きな影響力をもつといわれていた。たとえば、「大人になってからあとの食生活の基本的な型や言葉の抑揚（お国なまり：イントネーション）などが身につく時期は、主として児童期から青年期にかけてであり、年齢的には10歳前後から20歳くらいまで、とくにその前半期が決定的な意味をもっているといわれている。つまり、学校給食を受ける時期がちょうどその決定的形成期と重なりあっているのである」（荷見武敬・根岸久子著『学校給食を考える 食と農の接点』日本経済評論社、1993年、p.45-46）。

学校給食法は1954年に制定された。1950年代後半から本格的に始まった学校給食の現場において、基本とされた食事は、パン（コッペパンまたは食パン）、ジャム・マーガリン、ミルク（脱脂粉乳）、副食（汁もの、煮物など一品）であった。パン食を基本とした学校給食が、戦後日本人の食生活の変化（「洋風化」）に大きな影響を及ぼしたことはこんにちでは明白とされている。

いま1つ、本旨にかかわる「前文」で注目したい点は、様々な食育活動を通じて「環境と調和のとれた食料の生産及び消費の推進並びに食料自給率の向上に寄与することが期待されている」と述べていることである。すなわち、食育活動は、日本の食料生産と食料消費にかかわって重要な指標となる食料自給率の向上ときわめて深くかかわっていることである。

食育活動と和歌山農業の役割

食育基本法にもとづく国の食育推進基本計画はすでに第3次計画（計画期間：2016年度～2020年度）が策定されている。食育基本法制定以降の食料自給率（供給熱量食料自給率：カロリーベース）の動向をみると、2005年度の40%から2015年度（概算値）の39%へとむしろ微減で推移している。

和歌山県では第2次食育推進計画『食べて元気、わかやま食育推進プラン』（和歌山県食育推進会議、計画期間：2012年度～2017年度）が2013年3月に策定され、県内各地で食育活動が推進されている。ちなみに、本県の食育の推進目標（具体的な数値目標）である学校給食における地場農産物を使用する割合（品目ベース）は、現状値（2011年度）30.2%、目標値（2017年度）40%と定められている。

周知のとおり、本県は果樹農業県として果実品目を中心に全国流通している品目が少なくない。たとえば、その代表的品目は、ミカン、ウメ、カキ、モモなどである。

ここで、本県の農業産出額（2014 年度：952 億円）の部門別構成をみよう。果実が 581 億円（構成比：61.0%）と 6 割余りを占め、次いで野菜が 155 億円（同：16.3%）、米が 76 億円（同：8.0%）、花きが 54 億円（同：5.7%）、畜産が 49 億円（同：5.1%）、その他が 37 億円（同：3.9%）などとなっている。本県の農業は果実部門に加え野菜や米なども重要な生産部門といえる。

昨今、「新鮮、安全・安心、信頼、ほんもの」を希求して、県内ＪＡや生産者組織などが運営する農産物直売所をはじめ、農家・農村レストラン、観光農園・体験型農園を訪れる消費者が県外者も含め少なくない。本県における「食育」活動は、学校給食で使う地場産食材の割合を高めることに留まらず、直売など都市農村交流による地産地消の展開、生産者自らがかかわる観光農園・体験型農園や農家民泊の取組など、その活動の拡がりが期待されている。次代を担う若年層の健全な食生活の形成、国産・地産地消をベースにした食料自給率の向上に応えること、そのことが本県農業の新たな役割と考えている。

紹介記事

地方大学生における卒業後の移動パターンの現状
～和歌山大学生の出身地－就職先所在地情報を事例に～

和歌山大学 COC+推進室
特任助教　田代　優秋

1　はじめに

日本は人口減少社会を迎えた。増加し続けてきた人口は 2008 年に 1 億 2,808 万人とピークとなり、その後徐々に減少している（厚生労働省 2015）。この人口減少は国内での人口分布の偏在化をより顕著にしている。地方部・中山間部は高度経済成長期に都市部へ労働力を供給してきたが、一方で地方経済が衰退し、さらに若年層が流出する悪循環となった側面もある。人口が減少に転じた今、空き家増加による防災・防犯問題、耕作放棄地の増加、自然資源のアンダーユースの問題などが深刻化している。

現在、様々なアクターが日本全体、特に地方部の人口減少そのものと、それにより生じる社会問題に対して課題解決に努めている。大学・高等教育機関においては、専門的知見や技術開発を通じた社会への貢献が求められ、「地（知）の拠点」としての社会的役割が期待されている。2015 年度から、人口減少が著しい地方でも活躍できる人材の供給を目的とした「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」が全国で展開されている。ここでは大学が中心となり、地方自治体や企業などと協働して、学生にとって魅力ある就職先、雇用の創出を地方部で進めている。つまり、卒業後は「都市部で就職し、定着する」という選択肢だけでなく、積極的・主体的に「地方部で就職し、定着」という選択肢を見出していく取り組みである。

このことは、大学生に目を向ければ「どのようなキャリアパスを選択するか」という問題になる。これは、大学生を大都市以外、いわゆる“田舎”にどう就職・定住させるかという就職支援・斡旋の問題ではない。また、大学生の大都市・大企業志向の職業選択を否定するものでもない。大学生が自らの人生設計として自身の働き方、住まう場所、暮らし方などを考える上で、「地方部への定着」という選択肢を認知し、それを自由に選べることにある。つまり、大学生にとってはキャリアパスの選択肢を増やすことである。

そうした「地方部への定着」を選択する学生の現状については、これまで「地元か地元外か」と区分した議論が多かった。大学生は「どこから入学し、どこへ就職したのか」という具体的な移動経路はあまり把握されていない。この理由として、各大学の立地する場所や大都市との関係性、学生個人の経済状況や家庭事情、社会全般の経済・雇用情勢などに影響を受け、統一的な議論を困難にしているためである。

そこで、本論では「地方部への定着」に関係性の高い地方に立地する国立・公立・私立大学（以下、地方大学）の卒業生に着目することとした。地方国立大学である和歌山大学

の入学時点での居住地と卒業時点での就職先所在地の情報（以下、2つを合わせて卒業者情報）を整備して、地方と都市間での動態に着目しながら分析し、地方大学生の卒業後の移動パターンの抽出と現状把握を行った。

2　調査方法

使用した卒業者情報は、2012 年度および 2014 年度に卒業した全 1,354 名（2012 年度：648 名、2014 年度：706 名）を用いた。本資料の分析では「大学生がどこから入学し、どこに就職したか」という移動経路の把握のみを目的としている。このため氏名などの個人情報は扱わなかった。「出身地」としては入学時の居住地の都道府県名、「卒業後の居住地」としては卒業時の就職先機関の本社所在地の都道府県名（以下、「就職先所在地」）とした。この 2 つの情報を学生番号を参照子として結合し、移動経路把握のためのデータとして扱った。この結果、分析に用いたデータ数は、入学時の出身地が不明であった 25 名と留学生 10 名を除いた 1,319 名とした [1]。

なお、就職先所在地は入社後に希望の有無は問わず転勤があり、実際の卒業後の居住地と一致しない場合がある。しかし、就職活動時には本社所在地を考慮することを鑑みて、ここでは移動パターンの抽出には問題ないものとして扱った。

表 1　和歌山大学における卒業生の出身地と就職先所在地（2012、2014 年度）

都道府県		出身者			就職者		
		人数	割合	順位	人数	割合	順位
北海道	北海道	5	0.4%	26	6	0.4%	17
東北地方	青森県	2	0.1%	38			
	宮城県				1	0.1%	32
	山形県	1	0.1%	40	1	0.1%	32
	福島県				1	0.1%	32
関東地方	茨城県	1	0.1%	40	1	0.1%	32
	栃木県	3	0.2%	31			
	群馬県	2	0.1%	38			
	埼玉県	1	0.1%	40	5	0.4%	19
	千葉県	4	0.3%	29	8	0.6%	13
	東京都	3	0.2%	31	**306**	**22.6%**	**2**
	神奈川県	1	0.1%	40	**11**	**0.8%**	**8**
北陸地方	新潟県	3	0.2%	31	2	0.1%	30
	富山県	8	0.6%	20	8	0.6%	13
	石川県	10	0.7%	15	4	0.3%	22
	福井県	11	0.8%	14	4	0.3%	22
	山梨県	3	0.2%	31	1	0.1%	32
	長野県	8	0.6%	20	7	0.5%	15
東海地方	岐阜県	**16**	**1.2%**	**9**	9	0.7%	12
	静岡県	**17**	**1.3%**	**8**	**13**	**1.0%**	**7**
	愛知県	**32**	**2.4%**	**5**	**37**	**2.7%**	**5**
	三重県	13	1.0%	11	5	0.4%	19
近畿地方	滋賀県	10	0.7%	15	4	0.3%	22
	京都府	**24**	**1.8%**	**6**	**33**	**2.4%**	**6**
	大阪府	**441**	**32.6%**	**1**	**449**	**33.2%**	**1**
	兵庫県	**97**	**7.2%**	**3**	**58**	**4.3%**	**4**
	奈良県	**41**	**3.0%**	**4**	10	0.7%	10
	和歌山県	**424**	**31.3%**	**2**	**306**	**22.6%**	**2**
中国地方	鳥取県	12	0.9%	13	3	0.2%	28
	島根県	13	1.0%	11	6	0.4%	17
	岡山県	**23**	**1.7%**	**7**	7	0.5%	15
	広島県	9	0.7%	17	4	0.3%	22
	山口県	3	0.2%	31	1	0.1%	32
四国地方	徳島県	9	0.7%	17	5	0.4%	19
	香川県	9	0.7%	17	10	0.7%	10
	愛媛県	**14**	**1.0%**	**10**	4	0.3%	22
	高知県	6	0.4%	24	4	0.3%	22
九州地方	福岡県	6	0.4%	24	**11**	**0.8%**	**8**
	佐賀県	3	0.2%	31	1	0.1%	32
	長崎県	7	0.5%	22	1	0.1%	32
	熊本県	3	0.2%	31			
	大分県	5	0.4%	26	3	0.2%	28
	宮崎県	5	0.4%	26	2	0.1%	30
	鹿児島県	7	0.5%	22	1	0.1%	32
	沖縄県	4	0.3%	29	1	0.1%	32
国外		10	0.7%				
不明		25	1.8%				
総計		1354			1354		

3　調査結果

（1）出身地と就職先所在地の傾向

①和歌山大学への入学時、卒業後の居住地

はじめに、和歌山大学の入学時・卒業後の居住地について概略的な傾向を述べる。入学時の出身地は、隣接する大都市である大阪府が最も多く 441 名（全体の 32.6%）、続いて地元の和歌山県が 424 名（31.3%）であった。また、近畿地方の兵庫県・奈良県・京都府および中核都市のある県（愛知県、岡山県、愛媛県）などを含めたその他の地方が約 30%

[1]用いたデータは和歌山大学 COC+推進室調べ。

を占めていた（**表 1**）。

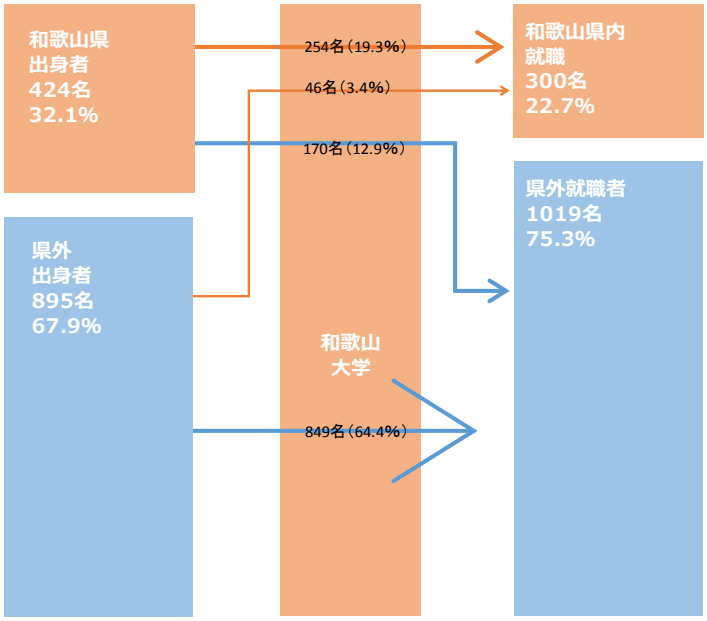


図 1　和歌山大学生の移動パターン

一方、就職先所在地はこれと異なる傾向であった。最も多かったのは大阪府 449 名（33.2%）と同じであったが、次は 306 名（22.6%）で東京都と和歌山県が同率であった。つまり、和歌山大学の卒業生の進路は大阪・東京の大都市、和歌山県、およびその他地方の 3 つに大別できた。

②大学生の移動パターン

ここでは、大学生の出身地と就職先所在地に基づき移動経路を整理してみたい。最も典型的なものとして、和歌山県出身者で和歌山大学に入学・卒業し、そのまま地元である和歌山県に就職した者は 254 名（2012 年度 135 名、2014 年度 119 名）で全体の 19.3%であった。これは、和歌山県出身者 424 名に限ると 59.9%にあたり、和歌山県出身者の地元定着率は高い。逆に、県外に就職した者は 170 名（全体の 12.9%）であった（**図 1**）。

一方で、地方大学である和歌山大学にあっても全国から多くの入学者がみられる。和歌山県外出身者の入学者は 895 名（1,319 名に対して 67.9%）で県内出身者よりも多い。ところが、このうち卒業後の和歌山県内への就職者数は 46 名（3.4%）であった。つまり、和歌山県出身者は和歌山県に、県外者は県外にという大きな傾向がみてとれた。和歌山大学は多くの県外出身者を得ているにも関わらず、和歌山県内定着が少なく、合計して年間約 60 名（約 10%）が県外へ流出している。

（２）地元外定着タイプ

①分析の地域区分

大学生の移動パターンから、自身の出身地で就職する“地元定着タイプ”、出身地とは異なる場所に就職する“地元外定着タイプ”の存在がみられた。続いて、この地元外定着タイプの出身地と就職先所在地を詳しくみていきたい。**図 2** は、左側に出身地を、右側に就職先所在地を表し、接続する線幅と都道府県名横の数値が移動した人数を表示している。

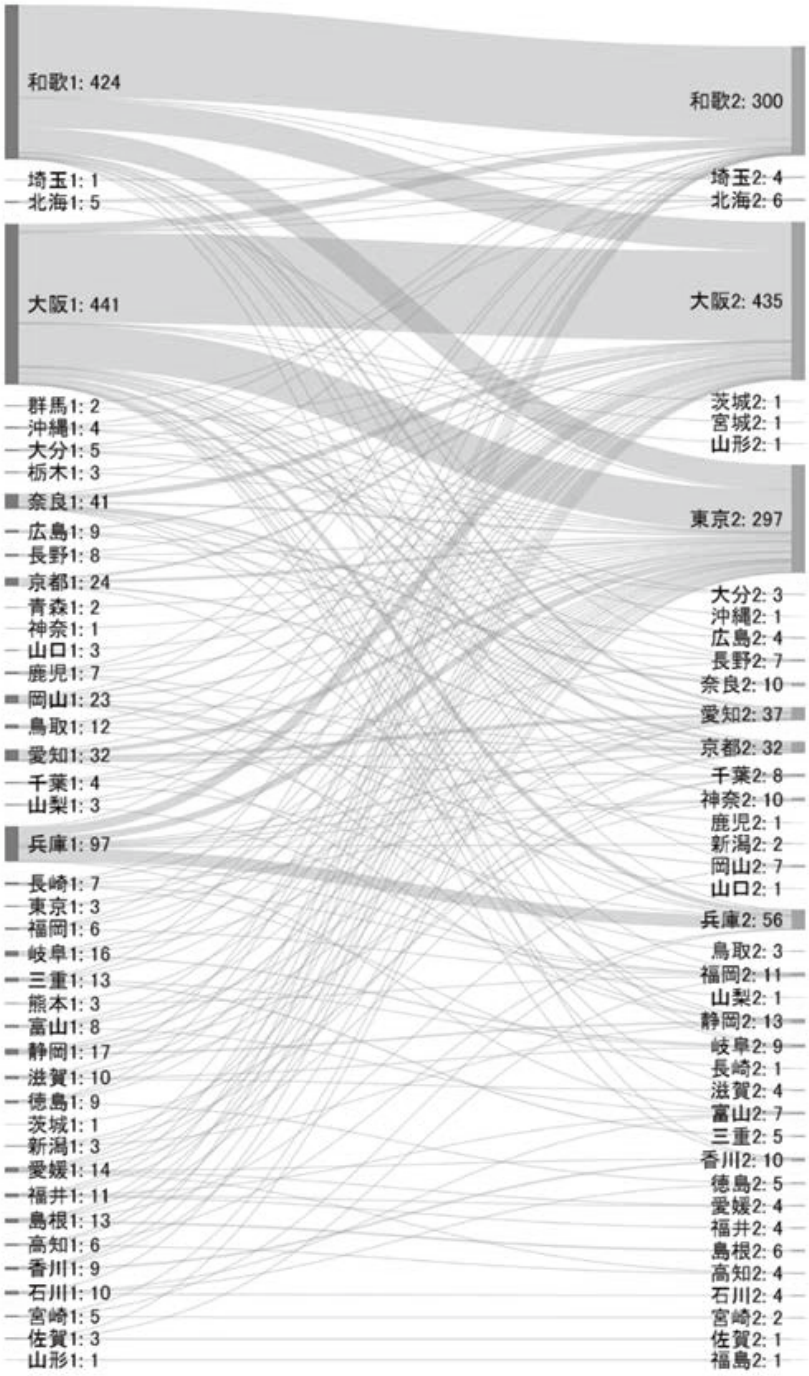


図 2　都道府県別の出身地と就職先所在地の関係

この図から、和歌山県への県外からの定着者は、隣接する大阪府からが最も多く、その他の地方都市からも同程度である。大阪府をみると、約半数がそのまま地元定着であるが、その他に東京都に多く転出している。また、和歌山県などの地方都市にも転出している。つまり、大阪府出身者は半数が地元大阪府、残りは東京都あるいは地方都市に転出している。つぎに、東京都は全国から地元外定着が流入する一極集中を端的に表している。以上のことから、以後の移動パターンの整理には、和歌山県、大阪府、東京都、その他地域の4地域に区分することで全体傾向が把握できると判断し、4地域区分を用いる。

②地元外定着タイプの詳細分析

表 2　和歌山大学生の地元定着率と転出先

就職先所在地			出身者 和歌山県	大阪府	東京都	その他地域	総計
地元定着者　合計			254 (59.9%)	247 (56.0%)	1 (33.3%)	144 (31.9%)	646 (49.0%)
転出者　合計			170 (40.1%)	194 (44.0%)	2 (66.7%)	307 (68.1%)	673 (51.0%)
(転出先内訳)	和歌山県		—	22 (5.0%)	0 (0.0%)	24 (5.3%)	46 (3.5%)
	大阪府		80 (18.9%)	—	0 (0.0%)	108 (23.9%)	188 (14.3%)
	東京都		67 (15.8%)	116 (26.3%)	—	113 (25.1%)	296 (22.4%)
	その他地域		23 (5.4%)	56 (12.7%)	2 (66.7%)	62 (13.7%)	143 (10.8%)
	北海道	北海道	2 (0.5%)	1 (0.2%)		1 (0.2%)	4 (0.3%)
	東北地方	宮城県		1 (0.2%)			1 (0.1%)
		山形県		1 (0.2%)			1 (0.1%)
		福島県				1 (0.2%)	1 (0.1%)
	関東地方	茨城県		1 (0.2%)			1 (0.1%)
		埼玉県	2 (0.5%)	1 (0.2%)			3 (0.2%)
		千葉県	2 (0.5%)	2 (0.5%)		4 (0.9%)	8 (0.6%)
		神奈川県		5 (1.1%)		5 (1.1%)	10 (0.8%)
	北陸地方	新潟県				2 (0.4%)	2 (0.2%)
		富山県		1 (0.2%)		3 (0.7%)	4 (0.3%)
		長野県	1 (0.2%)	2 (0.5%)		1 (0.2%)	4 (0.3%)
	東海地方	岐阜県	1 (0.2%)	1 (0.2%)		2 (0.4%)	4 (0.3%)
		静岡県		3 (0.7%)		4 (0.9%)	7 (0.5%)
		愛知県	9 (2.1%)	6 (1.4%)	2 (66.7%)	8 (1.8%)	25 (1.9%)
	近畿地方	滋賀県		1 (0.2%)			1 (0.1%)
		京都府	2 (0.5%)	10 (2.3%)		14 (3.1%)	26 (2.0%)
		兵庫県	1 (0.2%)	14 (3.2%)		5 (1.1%)	20 (1.5%)
		奈良県		1 (0.2%)			1 (0.1%)
	中国地方	岡山県	1 (0.2%)			1 (0.2%)	2 (0.2%)
		広島県	1 (0.2%)				1 (0.1%)
		山口県				1 (0.2%)	1 (0.1%)
	四国地方	徳島県				1 (0.2%)	1 (0.1%)
		香川県	1 (0.2%)	1 (0.2%)		2 (0.4%)	4 (0.3%)
		愛媛県				1 (0.2%)	1 (0.1%)
		高知県				1 (0.2%)	1 (0.1%)
	九州地方	福岡県		3 (0.7%)		5 (1.1%)	8 (0.6%)
		大分県		1 (0.2%)			1 (0.1%)
			424 (100.0%)	441 (100.0%)	3 (100.0%)	451 (100.0%)	1319 (100.0%)

次に、地元外に定着した者のみに着目して、4 地域区分のどこに移動しているのか具体的に把握していきたい（**表 2**）。和歌山県出身の転出者 170 名のうち大阪府と東京都への就職者は、それぞれ 80 名と 67 名、合計 147 名（和歌山県出身で地元外定着者のうちの 86.5%）であった。大阪府から東京都へは 194 名のうち 116 名（大阪府出身で地元外定着者のうちの 59.8%）、その他地域から東京都・大阪府には 307 名のうち 221 名（その他地域出身で地元外定着者のうちの 72.0%）であった。いずれも地元外定着者のうちの過半数を超えており、地元外定着タイプの中に「大都市志向タイプ」の存在が伺えた（**図 3**）。

次に「大都市志向タイプ」以外に、和歌山県への就職者が比較的多い。和歌山県への定着者は大阪府とその他地域から一定数存在している。和歌山県出身者の地元定着（県内定着）ほど多くはないが、大阪府から 22 名、その他地域から 24 名と 1 年間あたり約 20 名があり、特に同じ近畿地方の大阪府からが多い。したがって、地元外定着タイプの中には、学生時代を過ごした地域でそのまま就職する「出身校定着タイプ」が伺えた。こうした学生がどの都道府県から来ているかについては、次節（3）で後述したい。

次に、和歌山県、東京都、大阪府以外に地方都市への就職タイプがあり、それは 3 つに区分できた。1 つ目が、大阪府やその他地域から近畿地方内での就職者である。京都府への定着者は大阪府から 10 名、その他地域から 14 名、兵庫県への定着者は大阪府から 14 名、その他地域から 5 名がいる。このように近畿地方にある和歌山大学に入学し、近畿地方内にとどまる「近畿地方定着タイプ」がいる（ここでは、「大都市志向タイプ」にあた

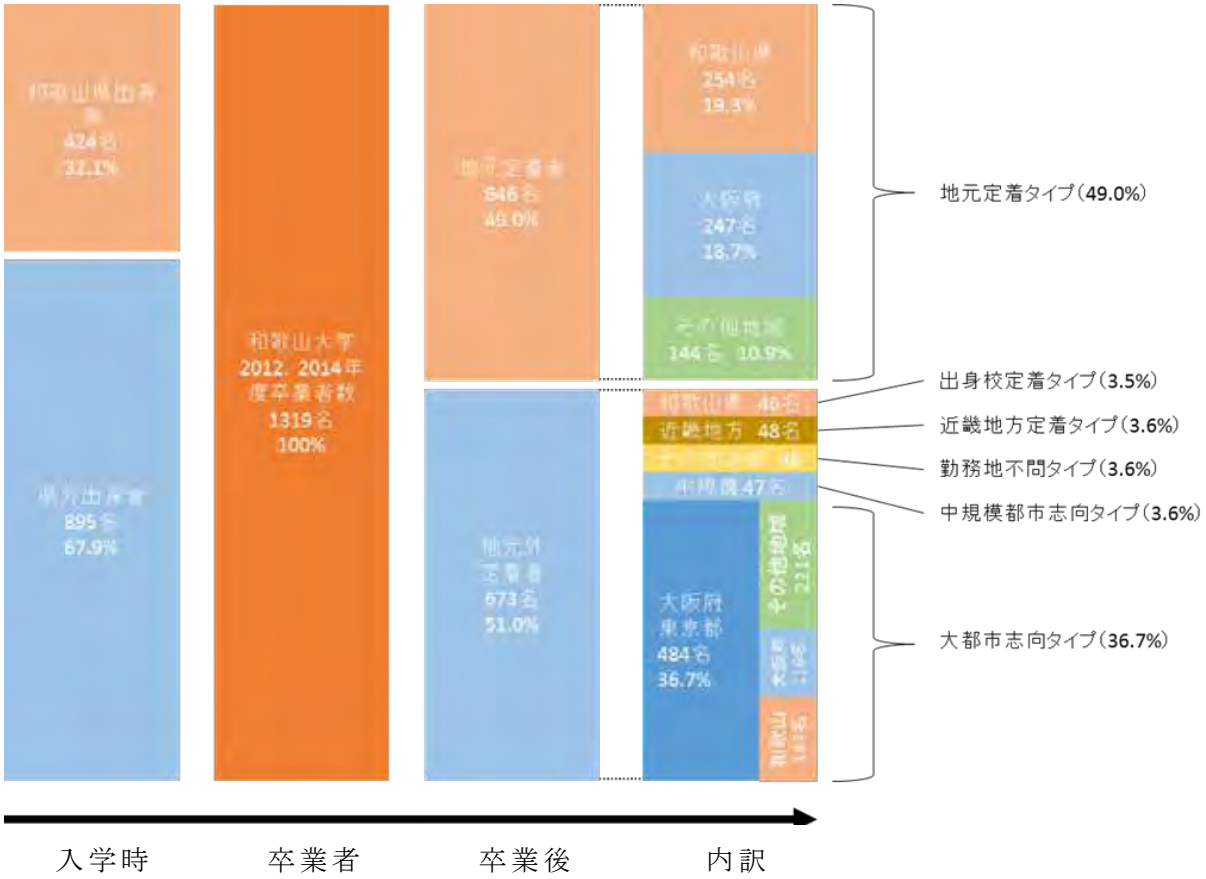


図 3　地元外定着者タイプの割合

表 3　出身地方別の地元定着者と地元外出身者数

各地方	出身者数	地元定着者		地元外定着者				合計	地元地方への定着率
				出身地方への就職者		出身地方外への就職			
		人数	割合	人数	割合	人数	割合		
北海道	5	2	40.0%	0	0.0%	3	60.0%	3	40.0%
東北地方	3	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3	33.3%
関東地方	15	2	13.3%	6	40.0%	7	46.7%	13	53.3%
東海地方	78	28	35.9%	6	7.7%	44	56.4%	50	43.6%
北陸地方	43	15	34.9%	2	4.7%	26	60.5%	28	39.5%
近畿地方	1037	555	53.5%	200	19.3%	282	27.2%	482	72.8%
中国地方	60	17	28.3%	2	3.3%	41	68.3%	43	31.7%
四国地方	38	16	42.1%	3	7.9%	19	50.0%	22	50.0%
九州地方	40	11	27.5%	4	10.0%	25	62.5%	29	37.5%
総計	1319	646	49.0%	224	17.0%	449	34.0%	673	66.0%

る大阪府、「出身校定着タイプ」にあたる和歌山県への定着者は除く）。この傾向は他の地方でも成立するか検討すると、関東地方と近畿地方でのみ出身地方に定着する傾向がみられる（**表 3**）。その他の地方では、地元か地元外かの割合が高い。このことから、大都市を中心にその地方内にとどまる学生層が一定数存在するといえる。これについても後で詳述したい。

2 つ目は「中規模都市志向タイプ」である。愛知県への定着者は和歌山県から 9 名、大阪府から 6 名、その他地域から 8 名、埼玉県・千葉県・神奈川県の東京近郊県への定着者は和歌山県から 4 名、大阪府から 7 名、その他地域から 9 名、また福岡県にも就職している。このように出身地方を越えて名古屋、北九州あるいは東京近郊といった「中規模都市

表 4　和歌山県外出身者の和歌山県への就職者数の割合

	出身地	出身者数	和歌山県への就職者数	割合		
北海道	北海道	5	1	20.0%	20.0%	
東北地方	青森県	2	0	0.0%	0.0%	2.2%
	山形県	1	0	0.0%		
関東地方	茨城県	1	0	0.0%	0.0%	
	栃木県	3	0	0.0%		
	群馬県	2	0	0.0%		
	埼玉県	1	0	0.0%		
	千葉県	4	0	0.0%		
	東京都	3	0	0.0%		
	神奈川県	1	0	0.0%		
北陸地方	新潟県	3	0	0.0%	2.3%	
	富山県	8	0	0.0%		
	石川県	10	0	0.0%		
	福井県	11	1	9.1%		
	山梨県	3	0	0.0%		
	長野県	8	0	0.0%		
東海地方	岐阜県	16	0	0.0%	2.6%	
	静岡県	17	0	0.0%		
	愛知県	32	0	0.0%		
	三重県	13	2	15.4%		
近畿地方	滋賀県	10	1	10.0%	27.4%（※4.7%）	25.2%（※6.5%）
	京都府	24	0	0.0%		
	大阪府	441	22	5.0%		
	兵庫県	97	3	3.1%		
	奈良県	41	4	9.8%		
	和歌山県	424	254	59.9%		
中国地方	鳥取県	12	0	0.0%	6.7%	
	島根県	13	1	7.7%		
	岡山県	23	3	13.0%		
	広島県	9	0	0.0%		
	山口県	3	0	0.0%		
四国地方	徳島県	9	1	11.1%	10.5%	
	香川県	9	1	11.1%		
	愛媛県	14	1	7.1%		
	高知県	6	1	16.7%		
九州地方	福岡県	6	1	16.7%	10.0%	
	佐賀県	3	0	0.0%		
	長崎県	7	0	0.0%		
	熊本県	3	0	0.0%		
	大分県	5	1	20.0%		
	宮崎県	5	0	0.0%		
	鹿児島県	7	1	14.3%		
	沖縄県	4	1	25.0%		
総計		1319	300	22.7%		

※和歌山県と大阪府からの就職者を除いた場合の割合

志向タイプ」と区分できる。

3 つ目は中規模都市や近畿地方でなく、かつ出身地ともつながらないその他地域に就職する「勤務地不問タイプ」が考えられる。これは就職したい企業、あるいはやりたい仕事との間に関係が想定されるため、その理由については具体的な就職先を調査・検討する必

要がある。したがって、本論ではこれ以上の議論は控えたい。

（３）和歌山県への学生版Ｉターン

表 5　近畿地方出身者の就職先所在地

就職先都道府県		出身地							
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	総計	
北海道	北海道			1			2	3	3
東北地方	宮城県			1				1	2
	山形県			1				1	
関東地方	茨城県			1				1	237
	埼玉県			1			2	3	
	千葉県			2	1		2	5	
	東京都	3	9	116	19	7	67	221	
	神奈川県			5	2			7	
北陸地方	新潟県				1	1		2	7
	富山県			1	1			2	
	長野県			2			1	3	
東海地方	岐阜県	1		1			1	3	24
	静岡県			3		1		4	
	愛知県			6	1	1	9	17	
近畿地方	滋賀県	3		1				4	755
	京都府	2	6	10	6	1	2	27	
	大阪府		8	247	26	16	80	377	
	兵庫県		1	14	36	1	1	53	
	奈良県			1		9		10	
	和歌山県	1		22	3	4	254	284	
中国地方	岡山県						1	1	2
	広島県						1	1	
四国地方	香川県			1			1	2	2
九州地方	福岡県			3	1			4	5
	大分県			1				1	
総計		10	24	441	97	41	424	1037	1037
府県ごとの地元定着率		30.0%	25.0%	56.0%	37.1%	22.0%	59.9%		
近畿地方への定着率		60.0%	62.5%	66.9%	73.2%	75.6%	79.5%	72.8%	
（地元府県を除く）		30.0%	37.5%	10.9%	36.1%	53.7%	19.6%		

地元外定着者のうち出身大学のある和歌山県に定着する「出身校定着タイプ」は、いわば学生版Ｉターンといえる。それでは、どの都道府県の出身者が多いだろうか。和歌山県への入学者は 43 都道府県から幅広くある。和歌山県への定着は和歌山県を除いた 17 府県からあり、入学者の約 5 人に 1 人が定着している（**表** 4）。全国から入学者がある一方で、和歌山県への定着者を都道府県別にみると、和歌山県と大阪府が大部分を占めている（300 名のうち 276 名、92.0%）。この 2 府県以外は少なく、奈良県 4 名、兵庫県と岡山県 3 名と続いている。これらを地方別にみると、近畿・中国・四国・九州地方からとなり、すべて西日本地域である。ただし、この人数は 2 カ年で 20 名とあまり多くはなく、各地方から毎年数名程度が一定割合で表れる程度と考えられる。したがって、出身校定着タイプは大阪府を中心とする近畿地方が大多数で、西日本地域から薄く広く集まっているといえる。

（４）近畿地方に留まる半地元定着者（近畿地方定着タイプ）

前述のように地元外定着者について、都道府県単位だけでなく地方単位でも傾向がみられた。そこで、和歌山大学に入学・卒業した後に、地元外で就職するものの同一地方に留まるようないわば「半地元定着者」の存在について検討してみたい。出身者が多い近畿 2

府 4 県 1,037 名について就職先所在地をみると、出身地もしくは近畿地方内での定着率は約 60～80%と高い（**表 5**）。他の地方出身者の同一地方への定着率が約 30～50%であることからも、高い地方定着率といえる。したがって、近畿地方出身者にとって、同じ近畿地方内にある和歌山大学に入学・卒業して近畿地方内に留まる傾向が確認された。この理由は、今回のデータだけで断定はできないが、近畿地方内であれば通勤圏内である場合が多く、居住地を変えない（引っ越しを伴わない）あるいは実家から通える範囲で就職先を選択している可能性がある。こうした近畿地方内に留まりたいと考える半地元定着者にとっては、和歌山県紀北地域などは県外からの通勤が比較的容易であるため、潜在的な通勤圏と位置づけられよう。

4　おわりに

人口減少が進み、地方における社会問題が深刻化する中、地方創生という観点から地方での人材定着の必要性が指摘されている。その中で、本資料では、和歌山大学の入学時の居住地と卒業後での就職先所在を元に地方大学生が「どこから来て、どこへ就職したのか」という移動経路を具体化した。

大学生の移動パターンを分類すると大きく 2 つのタイプに分けられる。一つは、地元定着タイプでもう一方は、地元外定着タイプである。この 2 つは両者とも約 50%と拮抗していた。地元外定着タイプは、さらに 5 つのタイプに分類でき、大都市志向タイプ、出身校定着タイプ、近畿地方定着タイプ、中規模都市志向タイプ、勤務地不問タイプである。この中でも、就職先所在地が東京都や大阪府といった大都市志向タイプは全体の 36.7%、地元外定着タイプに限ってみると約 70%となり、その存在の大きさが伺える。しかしながら、そのほかの 4 つのタイプについても各々3.5%程度は存在している。このような学生の移動経路を明らかにすることにより、大学・高等教育機関についても学生に提示できるキャリアパス･選択肢も増やすことが出来るといえる。

謝辞

本論文をとりまとめるにあたり和歌山大学 COC+推進室 大坪史人氏、冨永哲雄氏、友渕貴之氏、佐藤祐介氏、キャリア支援ユニット 木村亮介氏にご助言頂きました。

引用文献

厚生労働省（2015）平成 27 年版厚生労働白書、http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/、（2016 年 11 月 30 日アクセス）

平成 28 年度事業報告 [2]

和歌山都市圏総合交通計画研究会Ⅲ　事業報告

研究会主査 辻　本　　勝　久
【和歌山大学経済学部教授】

本研究会の目的は「和歌山都市圏総合交通計画の理想像を追求し交通まちづくりの理論的支柱たること」である。平成 28 年度には、前年度までの成果をふまえて、引き続き和歌山市の総合交通計画のあり方に関し、目標達成のための指標や数値目標、施策パッケージの検討を中心に研究を進めた。

その結果、平成 29 年 3 月に開催された最終回において、研究報告書の目次と執筆担当およびシンポジウム「地方都市のまちづくりと交通政策（仮称）」の開催素案を決定するところまでこぎ着けることができた。

研究会は後述のメンバーとオブザーバーの参加のもとで進められた。日程と報告者・報告テーマは次の通りであった。

6/22　12 名
1. メンバーと自己紹介（全員）
2. 研究会の趣旨説明（辻本）
3. 基本目標、個別施策と具体的な取り組みについて等（中西氏）
4. 和歌山市の総合交通計画の目標・指標と施策の検討（全員）
5. 和歌山市における LRT・BRT 導入の費用対効果分析に関する研究（宋氏）
6. 今後のスケジュールについて

7/29　9 名
1. 総合交通計画におけるまちづくりの考え方、基本目標 6 の検討状況等（中西氏）
2. 基本目標 1 の検討（辻本）
3. 和歌山市における BRT 導入についての課題検討（宋氏）
4. 今後のスケジュールについて

9/1　13 名
1. 基本目標 2 の検討（辻本）
2. 基本目標 3 の検討（藤田氏）
3. 今後のスケジュールについて

[2] 所属・肩書きは事業参加時点のものを参照。

10/20　12 名
1. 基本方針 4 の検討（中井氏、宋氏）
2. 今後のスケジュールについて

11/30　10 名
1. 基本方針 5 の検討（永瀬氏、上野氏）
2. 基本方針 6 の検討（中西氏）
3. 今後のスケジュールについて

1/19　10 名
1. 達成度目標・数値目標・施策パッケージの全体について
（藤田氏、中井氏、宋氏、上野氏、中西氏）
2. 今後のスケジュールと報告書の執筆担当案について

3/23　13 名
1. 報告書作成の状況およびシンポジウムについて
（永尾氏、井口氏、中村氏、藤田氏、中井氏、宋氏、中西氏、辻本）

メンバー：
辻本　勝久（代表）　和歌山大学経済学部教授
藤田　和史 和歌山大学経済学部准教授
永瀬　節治 和歌山大学観光学部准教授
中西　望　　和歌山社会経済研究所研究部長
中井　敬明 和歌山社会経済研究所主任研究員
中嶋　孝之 和歌山社会経済研究所研究員
オブザーバー：
藤本　拓司（一般財団法人和歌山社会経済研究所副理事長）
中平　匡俊（南海電気鉄道株式会社和歌山支社課長）
永尾　吉賞（和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班主任）
志場　久起（特定非営利活動法人わかやま NPO センター副理事長）
宋　　謙（和歌山大学院観光学研究科生）
井口　智史（和歌山大学院観光学研究科生）
中村　智隆（和歌山大学院経済学研究科生）
西鍵　悠平（和歌山大学経済学部生）
事務局：
上野　美咲 和歌山大学経済学部特任助教
上野山　裕士 和歌山大学観光学部特任助手

受託調査事業報告

和歌山商工会議所経営発達支援計画に伴う各種事業

本調査は和歌山商工会議所より委託され、3 つのプロジェクトとして実施したものである。調査概要については後述の各プロジェクトの内容となっており、調査結果についてもプロジェクト毎に報告書にまとめられた。

各プロジェクトのリーダー及びメンバーに加え、総括事務局、オブザーバー、組織図は後述の通りである。全体会議については計 3 回（平成 28 年 8 月 1 日、10 月 18 日、平成 29 年 1 月 13 日）実施し、各プロジェクト内での会議は随時実施された。

1．小規模企業景気動向調査

調査対象は、和歌山商工会議所に会員登録している企業の中から小規模事業所 1,000 社を抽出した。抽出に際しては、業種（建設業、製造業、商業、サービス業）による層別抽出法を採用した。各業種の抽出数については、和歌山県内における小規模事業者の業種別事業者数を参考に、建設業 175 社、製造業 175 社、商業 250 社、サービス業 400 社とした。

調査期間は、平成 28 年 11 月 17 日（木）に 12 月 9 日（金）を回答期限として調査を開始した。回答期限後も 12 月 30 日（金）まで回収を行った。

調査方法は、会員一覧のデータを基に業種の偏り等を考慮して抽出し、郵送配布・郵送回収した。一部、和歌山商工会議所の経営指導員が対面聞き取りにより回収した。従業員数が建設業・製造業で 20 人以下、商業・サービス業で 5 人以下の事業所を対象とした。

主な調査項目は、地域経済の研究などを目的とする和歌山地域経済研究機構の構成メンバーである和歌山大学、（一財）和歌山社会経済研究所、和歌山商工会議所と協議のうえ、1）事業所の概要、2）最近の業績動向、3）販路開拓の取り組み、4）人事・経理、5）事業承継、6）今後の経営課題についての 6 項目を設定した。

【メンバー】

リーダー	妹尾　剛好	和歌山大学経済学部准教授
	藤本　迪也	和歌山社会経済研究所研究員
	中浴　正隆	和歌山商工会議所企画広報・街づくり支援室室長補佐

2．外国人観光客消費動向調査

和歌山市で生活している外国人から、観光関連産業がインバウンド観光客向けの商品企画を行うためのヒントとなるような情報を提供することを目的としている。

調査時期は平成 28 年 12 月～平成 29 年 1 月中旬で行なった。同時期において事前に調査票を送付し、回答後、30 分から 1 時間程度のヒアリング調査を行った。ヒアリング調査では調査票の回答内容の確認を中心としている。

調査対象者は和歌山大学に所属している外国人教員、および留学生の 10 名である。そのほとんどが観光学部や関連組織に所属している。国籍（地域）は韓国、中国、台湾、タイ、インド、エジプト、ハンガリー、ブルガリア、アルゼンチンに分類される。中国のみ、北部沿岸部と南部内陸部の出身の 2 名であり、その他は 1 名ずつである。中国については広大な領土ゆえに地域差が存在すると考えたため､複数名に調査をお願いすることにした。出身国、性別や年齢などの基本属性以外の主な設問項目については、海外旅行に適した時期、日本と和歌山の印象、母国語以外で話せる言語、等である。

【メンバー】

リーダー　廣岡　裕一　　和歌山大学観光学部教授
　　大井　達雄　　和歌山大学観光学部教授
　　佐野　楓　　和歌山大学観光学部准教授
　　柳　成信　　和歌山社会経済研究所主任研究員
　　大河内　隆弘　和歌山商工会議所企画広報・街づくり支援室主任

3．わかやま商工まつり来場者アンケートの実施にかかる調査

産業展等の来場者を対象にアンケートを実施し、一般消費者の嗜好【価格、素材等】を調査・分析して、事業所における商品改良や販路開拓等の資料として活用し情報提供することを目的としている。

調査対象は、第68回わかやま商工まつり産業展（平成28年10月8日（土）～9日（日））への来場者とした。

調査は、平成28年10月8日（土）、9日（日）の2日間で行なった。

調査方法は、調査員が対象者に調査項目等の説明をし、対象者自身に回答を記入していただくヒアリング方式で行なった。

調査項目は、回答者の属性のほか、産業展で紹介している商品に対する来場者の評価（8項目）及び商品購入の際に重視する点（9項目）を設定した。

【メンバー】

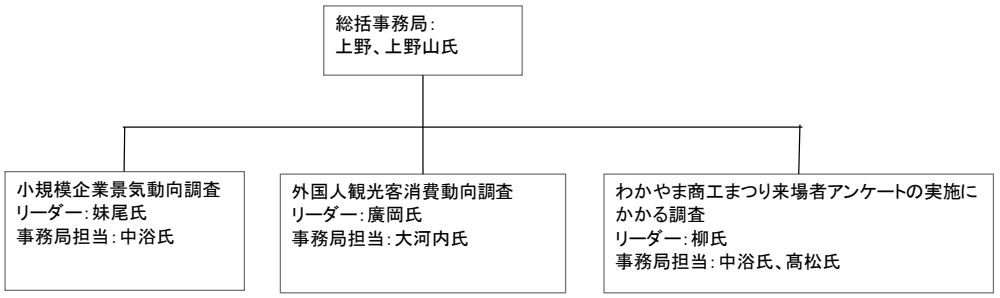
リーダー　柳　到亨　　和歌山大学経済学部教授
　　中嶋　孝之　　和歌山社会経済研究所研究員
　　藤代　正樹　　和歌山社会経済研究所主任研究員（社経研内における副担当）
　　中浴　正隆　　和歌山商工会議所企画広報・街づくり支援室室長補佐
　　髙松　辰徳　　和歌山商工会議所企画広報・街づくり支援室主事

4．　総括事務局およびオブザーバー

総括事務局：上野　美咲　　和歌山大学経済学部特任助教
　　上野山　裕士　和歌山大学観光学部特任助手
オブザーバー：草田　憲治　和歌山社会経済研究所事務局長

永尾　吉賞　和歌山県企画部企画政策局調査統計課主任
中平　匡俊　南海電気鉄道和歌山支社課長

5.　組織図



請負調査事業報告

和歌山商工会議所「商品モニタリング調査」

本調査は、和歌山商工会議所からの請負調査事業として実施されたものであり、調査の目的及び概要は下記の通りである。

小規模事業者が開発した自社商品が「いかに市場に受け入れられるか、消費者の目線は何を求めているか」を判断するためにも一般消費者を対象としたモニタリングは大変重要である。しかし、その分析手法や費用面において、個社独自に実施することは難しいため、本事業により合同でモニタリング調査を実施し、質・量・素材や販売価格、パッケージデザインなど、ユーザー目線での商品課題や販売促進のヒントに繋がるモニタリング調査を実施し、需要動向を把握することで、より消費者に受け入れられる商品化を図り売上増加に繋げることを目的とする。

調査概要については、第 68 回わかやま商工まつり（平成 28 年 10 月 8 日（土）～9 日（日））への来場者に本事業のモニターを依頼し、試供品を試食・試飲、体験することによって商品に対する率直な意見等を記載する調査票への記入方式により把握した。

調査は本機構事務局の下、外部の研究協力者によって実施された。会議については、平成 28 年度受託調査事業の全体会議と同時に実施され、計 2 回行なった。その他の事務局内の会議は随時実施された。

調査結果については、報告書としてまとめられた。

平成 29 年度事業 [3]

■研究事業

● 和歌山都市圏総合交通計画研究Ⅳ

【研究趣旨と目的】

平成 26 年度より「和歌山都市圏総合交通計画の理想像を追求し交通まちづくりの理論的支柱たること」を目的として「和歌山都市圏総合交通計画研究会」を実施してきた。平成 27 年度には、研究機構の「持続可能なまちづくりを目指して～わかやま！LOHAS 2040～」を踏まえつつ、和歌山市の総合交通計画のあり方について研究を進め、理念の検討や達成度指標と数値目標の検討、目標達成のための施策パッケージの検討などを行ってきた。

平成 29 年度には、これまでの成果を踏まえて報告書を刊行するとともに、10 月の日本交通学会全国大会（和歌山大学で開催）にあわせ、同学会と共催でシンポジウム「地方都市のまちづくりと交通政策（仮称）」を開催したい。

[3]所属・肩書きは事業参加時点のものを参照。

【メンバー】

主査	辻本　勝久	和歌山大学経済学部教授
	藤田　和史	和歌山大学経済学部准教授
	永瀬　節治	和歌山大学観光学部准教授
	中西　望	和歌山社会経済研究所研究委員
	中井　敬明	和歌山社会経済研究所主任研究員
	中嶋　孝之	和歌山社会経済研究所研究員
	上野　美咲	和歌山大学経済学部特任助教
	上野山　裕士	和歌山大学観光学部特任助手

■刊行物

- 機関誌「地域経済」
- 報告書

■ホームページによる広報

URL: http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/wtkkk/

理事メンバー

（平成 29 年 7 月 31 日現在）

【和歌山地域経済研究機構理事】

理事長	藤永　博	和歌山大学経済学部教授	経済学部長
副理事長	藤田　武弘	和歌山大学観光学部教授	観光学部長
理事	足立　基浩	和歌山大学経済学部教授	副学長・評議員
	廣岡　裕一	和歌山大学観光学部教授	
	藤本　拓司	和歌山社会経済研究所	副理事長
	草田　憲治	和歌山社会経済研究所	常務理事・事務局長
	野田　寛芳	和歌山商工会議所	専務理事

研究成果/調査事業報告書一覧

ナンバー	タイトル	発行年月
No.1-a	提言　紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化をはかるためのグランドデザイン	平成 10 年 8 月
No.1-b	提言　このチャンスを活かそう　紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化（グランドデザイン概要版）	平成 10 年 8 月
No.2	ニーズの多様化と規制緩和の進展に伴う経営戦略－和歌山企業の活性化を目指して－	平成 10 年 9 月
No.3	和歌山地域産業の市場構造	平成 10 年 10 月
No.4	和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題	平成 11 年 11 月
No.5	和歌山市の高次都市機能	平成 11 年 11 月
No.6	和歌山県における産業構造の変化と雇用動向	平成 12 年 3 月
No.7	若者に魅力ある街づくり	平成 13 年 6 月
No.8	ベンチャービジネス事例研究	平成 14 年 6 月
No.9	IT 活用による生活向上の可能性	平成 15 年 5 月
No.10	和歌山県の物流戦略	平成 15 年 9 月
No.11	和歌山県におけるカジノの可能性に関する調査・研究報告書	平成 16 年 12 月
No.12	観光戦略研究会調査・研究報告書	平成 17 年 3 月
No.13	都市創造戦略研究会調査報告書	平成 18 年 10 月
No.14	和歌山における地場産業の実態と将来動向に関する研究会	平成 19 年 3 月
No.15	建設業の動向に関する研究会報告書	平成 19 年 11 月
No.16	コンパクトシティ研究会報告書『コンパクトシティと都市づくり』	平成 20 年 9 月
No.17	ホスピタリティ研究会報告書	平成 21 年 9 月
No.18	和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題	平成 22 年 3 月
No.19	和歌山市における市場（いちば）活性化についての研究	平成 22 年 3 月
No.20	観光客の受け入れに対する和歌山県民の意識調査	平成 22 年 3 月
No.21	ぶらくり丁活性化・再生研究会報告書　和歌山市中心市街地活性化における中心商業地の問題	平成 23 年 3 月
No.22	わかやま散策マップ	平成 23 年 3 月
No.23	和歌山市のまちづくりと公共交通幹線の再構築	平成 24 年 3 月
No.24	持続可能なまちづくりを目指して ～わかやま！LOHAS　2040～	平成 26 年 4 月

No.25	広域交通網を活かした和歌山市の発展方向	平成 27 年 4 月
No.26	和歌山県産農林水産物の輸出の現状と販売可能性	平成 28 年 4 月
No.27	地域ブランド形成における住民の役割に関する研究	平成 28 年 8 月

タイトル	発行年月
商品モニタリング調査報告書	平成 28 年 12 月
わかやま商工まつり来場者アンケート調査報告書	平成 29 年 2 月
外国人観光客消費動向調査報告書	平成 29 年 2 月
小規模企業景気動向調査報告書	平成 29 年 2 月

和歌山地域経済研究機構

<構成機関>和歌山大学経済学部・観光学部　和歌山商工会議所　(一財)和歌山社会経済研究所
〒640-8510 和歌山市栄谷 930 和歌山大学経済学部地域・国際連携オフィス内
TEL:073-457-7643 FAX:073-457-7630

Designed by Kazuya Horikirikawa